

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第73期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 相模ゴム工業株式会社

**【英訳名】** SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大 跡 一 郎

**【本店の所在の場所】** 神奈川県厚木市元町2番1号

**【電話番号】** 046(221)2311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室室長 吉 田 邦 夫

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県厚木市元町2番1号

**【電話番号】** 046(221)2311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室室長 吉 田 邦 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	4,261,133	4,156,076	3,983,380	3,696,592	3,947,037
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	373,954	478,380	171,388	255,404	134,223
当期純損失 (千円)	345,892	352,769	125,324	228,235	58,608
純資産額 (千円)	4,662,809	3,794,468	3,457,709	3,083,142	3,380,449
総資産額 (千円)	11,434,254	9,950,797	8,399,507	8,021,515	8,318,597
1株当たり純資産額 (円)	426.38	347.45	316.75	282.70	310.08
1株当たり当期純損失 (円)	31.63	32.28	11.48	20.92	5.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.8	38.1	41.2	38.4	40.6
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	755,468	62,851	49,567	161,621	51,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,076,709	277,151	325,447	221,614	18,923
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,915,284	118,358	1,115,393	164,797	405,400
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,068,415	1,797,605	1,029,823	809,437	344,589
従業員数 (名)	675	617	537	530	566
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[131]	[103]	[87]	[71]	[58]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,203,991	3,742,506	3,609,708	3,403,348	3,691,870
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	123,519	9,898	96,383	40,793	108,401
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	393,003	72,033	224,146	172,855	414,397
資本金 (千円)	547,436	547,436	547,436	547,436	547,436
発行済株式総数 (千株)	10,937	10,937	10,937	10,937	10,937
純資産額 (千円)	5,894,987	5,576,117	5,831,406	5,563,841	5,271,761
総資産額 (千円)	11,880,080	11,032,727	10,248,118	9,974,808	9,531,507
1株当たり純資産額 (円)	539.05	510.60	534.20	510.16	483.57
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	10 ( )	10 ( )	10 ( )	10 ( )	10 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	35.93	6.59	20.53	15.84	38.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.6	50.5	56.9	55.8	55.3
自己資本利益率 (%)			3.9		
株価収益率 (倍)			15.1		
配当性向 (%)			48.7		
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	263 〔131〕	251 〔103〕	219 〔87〕	208 〔71〕	208 〔58〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和9年1月 アサヒラテックス化学研究所創立、わが国最初のラテックス製コンドームの製品化に成功、製造販売を開始。
- 昭和15年11月 中国北京市に北支護謨乳液化学有限公司を設立。
- 昭和17年2月 両社合併し、日本ラテックスゴム工業株式会社と改名。
- 昭和19年12月 相模ゴム工業株式会社と改名。
- 昭和27年4月 相模プラスチック工業株式会社(姉妹会社)を設立、塩ビ加工業界に進出。
- 昭和28年3月 相模プラスチック工業株式会社を吸収合併、当社製品に合成樹脂部門を加える。
- 昭和36年10月 株式公開(東京証券取引所、市場第二部)。
- 昭和39年2月 多年研究中であったわが国最初のインフレーション法によるポリプロピレンチューブの商品化に成功、新製品ニューハンPPとして発売。
- 昭和40年7月 福岡、静岡等に分工場を建設、プラスチック製品事業の充実をはかる。
- 昭和48年12月 焼津工場建設。
- 昭和52年1月 静岡工場を焼津工場に移転、新たに静岡工場と改称、ゴム、プラスチック、総合工場として稼働。
- 昭和53年10月 医療用カテーテルを開発、世界各国に本格的に販売開始。
- 昭和54年8月 医療・福祉機器分野へ進出。
- 昭和58年11月 フランス・(株)ラジアテックス(現・連結子会社)を買収、医療用具事業のヨーロッパでの販売拠点とする。
- 昭和59年12月 日本政府の円借款によるインドネシア国営コンドームプラント成約(昭和61年12月に工場完成)。
- 昭和61年2月 福岡工場を筑紫野市に移転。
- 昭和63年8月 厚木市の委託を受け、巡回入浴等のサービス業務に着手。
- 平成3年6月 世界的なコンドームの需要増に伴い本社・厚木工場に医療用具製造工場を建設。
- 平成6年5月 本社・厚木工場に品質管理・研究開発施設を建設。
- 平成8年4月 ポリウレタン製コンドームを製造するため、マレーシアに相模マニファクチャラーズ有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年3月 相模マニファクチャラーズ有限公司(現・連結子会社)において、ポリウレタン製コンドーム生産設備を増設。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社2社及び関連当事者1社で構成され、医療機器(主に医療用ゴム・ポリウレタン製品)、プラスチック製品(主に包装用チューブ・フィルム)、ヘルスケア、その他製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発及び社会福祉に役立つ介護サービス等の事業活動を展開しております。なお、従来の医療用具は、医療機器に名称変更しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

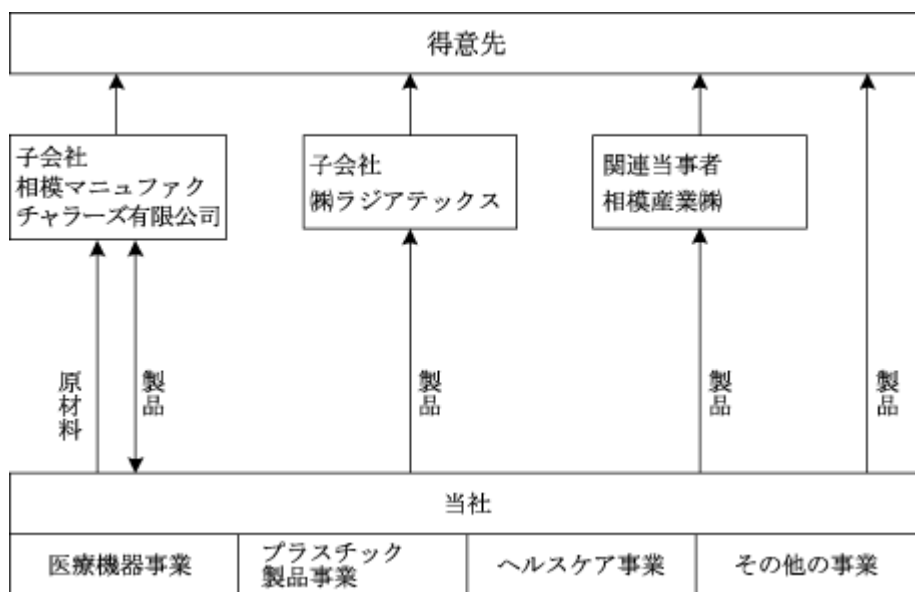
医療機器事業.....当社が製造販売する他、子会社相模マニユファクチャラーズ有限公司も製造販売しており、当社との営業取引(同社に対する販売及び同社からの仕入)をしております。また、当社製品の一部を子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

プラスチック製品事業.....当社が製造販売しております。

ヘルスケア事業.....当社が製造販売及びサービス提供をしております。

その他の事業.....当社が製造販売サービスしており、一部について子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) (有)ラジアテックスディストリビューションは、平成16年11月30日をもって解散する旨決議し、平成17年6月30日に清算終了しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ラジアテックス (注)2	フランス アリエ	千EUR 2,370	医療機器事業	99.2 〔0.0〕	コンドームの製造販売をして おります。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 3名
相模マニュファクチャラーズ 有限公司 (注)2	マレーシア ペラ	千M\$ 120,000	医療機器事業	91.6 〔7.4〕	コンドームの製造販売をして おります。 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 議決権の所有割合の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	438 〔 22〕
プラスチック製品事業	48 〔 7〕
ヘルスケア事業	61 〔 27〕
その他の事業	〔 〕
全社(共通)	19 〔 2〕
合計	566 〔 58〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
208〔 58〕	40.9	17.7	3,964,202

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、これに代わる組織として、社員協議委員会があります。

労使協調し、円満な関係を持続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の懸念材料はありましたが、企業収益が改善するとともに、設備投資や個人消費が堅調に推移し、景気は、踊り場から脱却する動きが見られ、穏やかながらも拡大傾向を示してまいりました。

このような環境のもと、国内外のグループ全体の効率的生産体制の確立を図り、コスト低減、商品の取捨選択・付加価値化等に取り組む一方、新商品の開発・販売に邁進してまいりました。

海外子会社の生産体制の見直し・効率化については、欧州子会社の再建のための再構築費用を計上しました。マレーシア子会社におきましては、順調に生産性の向上及び収益の確保が図られてまいりました。

その結果、当グループの当連結会計年度の売上高は39億4千7百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は4千5百万円（前年同期は営業損失1億7千万円）、経常利益は1億3千4百万円（前年同期は経常損失2億5千5百万円）となりましたが、財務体質の強化のための資産の見直しを図った結果、当期純損失は5千8百万円（前年同期は純損失2億2千8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 医療機器事業

医療機器事業は、市場の混迷が反映されて、ラテックス製コンドームの販売は低調でありましたが、新規投入したポリウレタン製コンドーム・サガミオリジナル0.02（ゼロゼロツー）が、ブランド商品として順調に育ったおかげで、事業部全体としては売上高21億1千4百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益1億8千5百万円（前年同期は1千万円の損失）となりました。なお、予定していたポリウレタン製コンドームの米国向け出荷は、ほとんどが来期に持ち越されたため業績に反映されておりません。

#### プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原油価格高騰に伴う、度重なる原料価格の上昇により、厳しい業界の再編成が続く中、コストの削減や販売価格の改定を進め、また、よりユーザーに近い商品構成に取り組み、収益の向上を図りました。

その結果、売上高は、13億9千3百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は9千7百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

#### ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、介護保険制度の改定や介護報酬の見直し等により、市場規模が硬直化し、ますます、競合各社との競争が激化しております。レンタル・リース事業や介護予防機能を備えた機器の開発を促進し、地域密着型のサービスで、収益の向上を目指してまいりましたが、従来品に対する価格低落が加速し、売上の向上が阻まれました。

その結果、売上高は、3億9千7百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益7百万円（前年同期比70.9%減）となりました。

## その他の事業

その他の事業は、医療用製品や健康関連商品等の販売により、売上高4千1百万円（前年同期比40.7%減）、営業損失は60万円（前年同期は営業損失1千6百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 日本

国内においては、医療機器事業は国内需要の低迷と価格下落、プラスチック製品事業は原油価格の高止まりによる原料価格等の上昇の影響を受けましたが、ポリウレタン製コンドームが堅調に業績を伸ばし、プラスチックフィルム製品も販売価格を改定することが出来たため、外部顧客に対する売上高が36億6千万円、セグメント間の内部売上高が3千万円となり、その結果、売上高は、36億9千1百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は、3億7千1百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

### マレーシア

グループ全体の生産拠点としての役割がより明確化され、ポリウレタン製コンドームの販売増に伴う操業度の大幅な上昇や、ラテックス製コンドームの生産性の向上・コストダウンが図られた結果、セグメント間の内部売上高が、9億1千8百万円となり、その結果、売上高は、9億1千8百万円（前年同期比55.4%増）、営業損失は1千5百万円（前年同期は営業損失6千9百万円）となりました。

### フランス

欧州市場において、コンドームの廉売競争が進行する中、低コスト体制を構築するための合理化費用を計上致しました。外部顧客に対する売上高が2億8千6百万円、セグメント間の内部売上高が2千3百万円となり、その結果、売上高は3億9百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は8千4百万円（前年同期は営業損失1億2千7百万円）となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな卸資産が増加し、借入金を返済し、配当金の支払を行ったことにより、3億4千4百万円と前連結会計年度末と比べ4億6千4百万円（57.4%）減少しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によって使用した資金は、5千1百万円（前年同期は1億6千1百万円の使用）となりました。

これは主に、減価償却費が2億3千2百万円あり、売上債権が1億7千5百万円、たな卸資産が1億4千3百万円増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によって使用した資金は、1千8百万円（前年同期は2億2千1百万円の使用）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出が2千7百万円、固定資産の売却による収入が9百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によって使用した資金は、4億5百万円（前年同期は1億6千4百万円の獲得）となりました。

これは主に、長・短期借入金を2億9千5百万円返済し、配当金を1億8百万円支払ったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	2,161,798	+13.6
プラスチック製品事業	1,283,304	+11.7
ヘルスケア事業	265,109	2.0
その他の事業		
合計	3,710,211	+11.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当グループの製品は代理店等を通じて一般市場に販売しており、大部分が見込生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	2,114,303	+11.6
プラスチック製品事業	1,393,028	+7.9
ヘルスケア事業	397,968	9.6
その他の事業	41,736	40.7
合計	3,947,037	+6.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ピップトウキョウ(株)			432,429	11.0
山之内製薬(株)	244,040	6.6		
ゼファ - マ(株)	212,363	5.7	415,927	10.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当グループは、変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤と、どんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各グループの事業の活動におきましては、経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車をかけて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を色濃く打ち出してまいります。

製造コスト面においては、その優位性を発揮すべく、グループ各社の相乗効果を醸成し、グループ全体として有機的な生産戦略が実現出来るよう日々改善の努力をしつつ、顧客満足度を高める品質の向上を目指します。

研究・販売面は、価格対応商品の開発、付加価値商品の育成、国内外において独自のマーケティング手法でさらなる営業力の強化を図り、新たな世界市場の開拓及び収益性の向上に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 為替相場の変動による影響

当グループの事業には、海外における製品の生産及び販売、海外からの原料、製品等の輸入が含まれております。また、海外の連結子会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために、円換算されており、これらにより、為替変動によって、当グループの業績及び財務内容等は影響を受ける可能性があります。

#### (2) 海外進出による影響

海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的な要因、インフラが生産活動に及ぼす影響等いくつかのリスクが内在しております。

#### (3) 金利変動による影響

当グループは、資金需要や事業の拡大等に対し、その内容や金融環境を考慮し、主に、金融機関等から資金調達をしております。今後の金利の変動に備え、金額、期間等を判断し資金調達をしておりますが、金利に著しい変動が生じた場合は、当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、日常生活に密着した生活産業製品の品質の向上、新製品の開発研究と、新たに豊かな社会作りに貢献できる商品企画に取り組み、たゆまぬ技術改良と積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した試験研究費の総額は5千8百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発活動の内容は次のとおりであります。

- 1 医療機器事業においては、避妊具として、さらに唯一の性感染の予防具としてのコンドームの品質の向上とコストダウンのために、原材料の研究及び製造工程の改良を行っております。また、時代のニーズに即応した新製品の開発を進め斬新な包装形態の研究にも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は5千7百万円であります。

- 2 プラスチック製品事業においては、機能やコストはもちろん環境問題への意識が次第に高まる市場のエコロジーニーズに対応すべく研究開発に積極的に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は1百万円であります。

- 3 ヘルスケア事業においては、平成18年1月に介護予防関連商品「背すじピン！」を発売し、また、関連製品の開発も継続しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は83億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億9千7百万円増加しました。現金及び預金が4億6千4百万円、無形固定資産が3千万円、繰延税金資産が2千万円減少しました。一方、たな卸資産が2億2千万円、投資有価証券が3億9千2百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は47億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比較し3千万円減少しました。長・短期借入金が2億8千3百万円減少し、増加分は、支払手形及び買掛金4千8百万円、繰延税金負債1億7千2百万円であります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は33億8千万円となり、前連結会計年度末と比較し2億9千7百万円増加しました。その他有価証券評価差額金が2億3千3百万円、為替換算調整勘定が2億3千3百万円増加し、配当金の支払により1億9百万円、当期純損失により5千8百万円減少しました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな卸資産が増加し、借入金を返済し、配当金の支払を行ったことにより、3億4千4百万円と前連結会計年度末と比べ、4億6千4百万円（57.4%）減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が2億3千2百万円あり、売上債権が1億7千5百万円、たな卸資産が1億4千3百万円増加したこと等により、使用した資金は5千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億1千万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が2千7百万円、固定資産の売却による収入が9百万円あったことにより、使用した資金は1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億2百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金を2億9千5百万円返済し、配当金を1億8百万円支払ったことにより、使用した資金は4億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億7千万円増加しました。

#### (キャッシュ・フローの指標)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	40.8	38.1	41.2	38.4	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	24.8	40.3	48.3	60.8

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、売上高は39億4千7百万円（前年同期比6.8%増）となりました。コスト低減のためのマレーシアへの生産設備の移管に伴い、売上原価に販売費及び一般管理費を加えた営業費用は39億1百万円となり、売上総利益は12億4千1百万円（前年同期比14.6%増）、売上利益率は29.3%から31.4%と2.1%上昇し、営業利益は4千5百万円（前年同期は営業損失1億7千万円）となりました。

また、営業外収益及び営業外費用により、金融収支の負担5千8百万円と為替差益1億2千9百万円を計上したことにより、経常利益は1億3千4百万円（前年同期は経常損失2億5千5百万円）となりました。

なお、特別損失にたな卸資産廃棄損4千9百万円、貸倒引当金繰入額5千1百万円等を計上した結果、当期純損失は5千8百万円（前年同期は純損失2億2千8百万円）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額3千4百万円の設備の投資を行いました。その内容は、主に、医療機器事業の合理化を目的とした製造設備の取得であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・厚木工場 (神奈川県 厚木市)	医療機器事業 ヘルスケア事業 その他の事業 全社(共通)	コンドーム等 生産設備	277,134	89,448	134,701 ( 21,199)	20,053	521,337	97 〔 28 〕
静岡工場 (静岡県焼津市)	プラスチック 製品事業 ヘルスケア事業	プラスチック 製品等 生産設備	33,327	34,196	97,199 ( 8,110)	2,290	167,014	42 〔 17 〕
福岡工場 (福岡県 筑紫野市)	プラスチック 製品事業 ヘルスケア事業	プラスチック 製品等 生産設備	12,200	11,280	273,124 ( 4,178)	858	297,463	36 〔 7 〕
東京営業所 (東京都 世田谷区)(注)4	医療機器事業 プラスチック 製品事業	その他の設備	273		415,241 ( 399)	511	416,026	26 〔 - 〕
関西営業所 (兵庫県尼崎市)	医療機器事業 プラスチック 製品事業 ヘルスケア事業	その他の設備		1,173	( )		1,173	7 〔 6 〕

### (2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ラジアテック クス	フランス アリエ	医療機器 事業	コンドーム 生産設備	1,299	5,190	3,176 ( 11,713)	2,438	12,104	24 〔 〕
相模マニフ アクチャー ズ有限公司	マレーシア ペラ	医療機器 事業	コンドーム 生産設備	432,551	1,787,344	105,442 ( 31,233)	7,413	2,332,751	334 〔 〕

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。

4 建物の一部を賃借しております。

年間の賃借料は13,239千円であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は、ありません。

### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画は、ありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,937,449	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	10,937,449	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年4月1日 から 平成5年3月31日(注)	54	10,937,449	49	547,436	49	681,385

(注) 転換社債の株式転換による増加

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	10	20	5		1,858	1,900	
所有株式数(単元)		1,809	108	827	27		8,020	10,791	146,449
所有株式数の割合(%)		16.77	1.00	7.66	0.25		74.32	100	

(注) 1 自己株式36,706株は「個人その他」に36単元及び「単元未満株式の状況」に706株含めて記載しております。

なお、自己株式36,706株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は 35,706株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大 跡 一 郎	東京都調布市	1,060	9.70
大 跡 陽 一	東京都世田谷区	982	8.98
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	536	4.91
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1 4 5	410	3.75
相模産業(株)	東京都千代田区神田小川町2 8	324	2.96
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	300	2.74
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1 6 6	280	2.56
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	189	1.73
関 根 茂 喜	東京都板橋区	120	1.10
(株)トクヤマ	山口県周南市御影町1 1	106	0.97
計		4,309	39.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,756,000	10,756	同上
単元未満株式	普通株式 146,449		同上
発行済株式総数	10,937,449		
総株主の議決権		10,756	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式706株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市 元町2番1号	35,000		35,000	0.3
計		35,000		35,000	0.3

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本は株主各位への安定配当を維持しつつ、世界的な視野で事業展開を繰り広げていくなかでさらに体質を強化し、財務内容の充実を図ることを基本としております。

以上の基本方針にのっとり、安定配当という観点から、内部留保を取崩し、前期同様 1 株につき10円の配当が平成18年 6 月29日の第73回定時株主総会において決議されました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
最高(円)	601	350	350	399	537
最低(円)	300	210	220	286	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	381	466	521	537	511	484
最低(円)	370	371	430	445	457	461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大 跡 一 郎	昭和23年 8 月26日生	昭和51年 1 月 昭和53年12月 昭和54年12月 昭和56年12月 昭和59年 1 月 昭和63年 1 月 平成 8 年10月	当社入社 当社社長室室長 当社取締役企画開発部長 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長現在に至る 相模マニファクチャラーズ有限 会社取締役現在に至る	1,060
専務取締役 (代表取締役)	本社統括担当	大 跡 陽 一	昭和30年 3 月16日生	昭和55年 6 月 昭和57年10月 昭和60年 2 月  平成 3 年 6 月 平成11年 6 月	当社入社 当社情報管理室室長 ㈱ラジアテックス代表取締役社長 現在に至る 当社常務取締役(管理本部担当) 当社代表取締役専務(本社統括担 当)現在に至る	982
取締役	医療機器 製造部長	武 田 雅 貴	昭和25年12月 7 日生	昭和48年 4 月 平成 5 年 5 月 平成 7 年 6 月 平成11年 7 月  平成14年 6 月 平成17年 1 月	当社入社 当社総合企画室次長 当社総合企画室部長 相模マニファクチャラーズ有限 会社社長 当社取締役 当社取締役(医療機器製造部長)現 在に至る	7
取締役		和 田 孚	昭和22年 4 月20日生	昭和47年 4 月 平成 5 年 5 月 平成14年 5 月 平成14年 6 月 平成17年 1 月	当社入社 当社購買部次長 当社医療用具製造部長 当社取締役(医療用具製造部長) 相模マニファクチャラーズ有限 会社社長現在に至る	5
監査役 (常勤)		山 下 靖 夫	昭和12年 8 月18日生	昭和35年 3 月 昭和59年 1 月 平成元年12月 平成13年 6 月 平成16年 6 月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社顧問 当社常勤監査役現在に至る	34
監査役		村 瀬 一 郎	昭和14年10月13日生	平成12年 4 月 平成12年 6 月 平成16年 4 月	社団法人神奈川県薬剤師会専務理 事 当社監査役現在に至る 社団法人日本薬剤師会理事現在に 至る	2
監査役		三 沢 博 之	昭和13年 3 月27日生	平成 9 年 5 月 平成13年 6 月  平成14年 6 月	三友食品㈱専務取締役 三国コカ・コーラボトリング㈱顧 問 当社監査役現在に至る	10
監査役		佐 藤 正 二	昭和10年11月 9 日生	平成元年 2 月 平成 9 年 6 月 平成17年 6 月	東京電力㈱原子力建設部部長 東電設計㈱常務取締役 当社監査役現在に至る	10
計						2,111

- (注) 1 監査役村瀬一郎、三沢博之、佐藤正二の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 専務取締役大跡陽一は、取締役社長大跡一郎の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主、消費者、取引先に信頼をそこなわない、事業活動の向上を目指しております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用し、監査役4名の内、3名を社外監査役として、監査の独立性を維持しております。なお、社外監査役と当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、取締役は4名で、競争力のある効率的な経営を行うための構成となっております。なお、当社には社外取締役はありません。

経営の透明性の向上、迅速なスピード経営を図るため、取締役会をスリム化し、経営意思決定のスピードアップを行い、また監査役も含め、経営会議を適時開催することにより、常に現況を把握しつつ、グループ全体の経営方針、設備投資、キャッシュ・フロー等重要事項について協議しております。

##### 内部統制システムの整備の状況

業務全般にわたり、監査役をはじめ、全社で、各部門が相互に業務を監査、監視する体制を強化しており、品質につきましては、ISO認証規格に基づく内部監査を常時、実施しております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に透明性、公平性等を求め、経営会議の設置や社外監査役の登用により強化を図っており、今後におきましても企業倫理の確立と経営の健全性の確保を従前にも増して重んじてまいります。

また、会計監査人である中央青山監査法人とは、証券取引法及び商法監査特例法(会社法)に基づく監査を受けております。なお、会計監査の業務を執行した公認会計士は、東田夏記氏、新田誠氏の2名で、継続監査年数は、両氏とも7年未満であります。会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士等7名であります。さらに、顧問弁護士とはコンプライアンスについて適宜アドバイスを受けております。

#### (3) 役員報酬について

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4名	38百万円	4名	9百万円	8名	47百万円

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は、7百万円であり、上記の取締役の報酬額には含まれておりません。

#### (4) 監査報酬について

監査報酬は次のとおりであります。

	監査法人名	報酬額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	中央青山監査法人	14百万円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

#### (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		809,437		344,589		
2 受取手形及び売掛金		1,263,411		1,454,532		
3 たな卸資産		1,398,877		1,618,880		
4 繰延税金資産		58,784		38,120		
5 その他		134,169		84,243		
貸倒引当金		2,615		60,881		
流動資産合計		3,662,066	45.7	3,479,485	41.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	1,770,948		1,831,404		
減価償却累計額		1,013,486	757,462	1,058,468	772,936	
(2) 機械装置及び運搬具		4,351,084		4,725,761		
減価償却累計額		2,656,196	1,694,888	2,950,980	1,774,781	
(3) 土地	1		949,391		960,151	
(4) 建設仮勘定			186			
(5) その他		279,239		277,149		
減価償却累計額		246,040	33,198	243,513	33,636	
有形固定資産合計			3,435,126		3,541,505	42.6
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			173,763		148,978	
(2) その他			16,882		11,624	
無形固定資産合計			190,645		160,602	1.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			682,729		1,075,150	
(2) 長期貸付金			7,272			
(3) その他			84,468		97,337	
貸倒引当金			40,793		35,484	
投資その他の資産合計			733,677	9.1	1,137,003	13.7
固定資産合計			4,359,449	54.3	4,839,111	58.2
資産合計			8,021,515	100.0	8,318,597	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		557,745		605,887	
2	1	2,425,191		2,661,911	
3		15,759		21,070	
4		58,704		55,514	
5		201,714		241,884	
		3,259,115	40.7	3,586,268	43.1
流動負債合計					
固定負債					
1	1	1,359,491		839,402	
2		97,926		270,610	
3		42,272		45,330	
4		25,052		11,710	
		1,524,743	19.0	1,167,054	14.1
		4,783,858	59.7	4,753,322	57.2
負債合計					
(少数株主持分)					
		154,514	1.9	184,825	2.2
少数株主持分					
(資本の部)					
	2	547,436	6.8	547,436	6.5
		681,385	8.5	681,385	8.2
		2,388,651	29.8	2,220,980	26.7
		235,011	2.9	468,025	5.6
		760,051	9.5	526,453	6.3
	3	9,290	0.1	10,925	0.1
		3,083,142	38.4	3,380,449	40.6
		8,021,515	100.0	8,318,597	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,696,592	100.0	3,947,037	100.0	
売上原価	1		2,613,428	70.7	2,705,879	68.6	
売上総利益			1,083,164	29.3	1,241,157	31.4	
販売費及び一般管理費							
1 運賃		117,808			122,826		
2 広告宣伝費		213,441			163,880		
3 給料手当		346,257			334,051		
4 貸倒引当金繰入額		24,758			4,902		
5 賞与引当金繰入額		16,348			16,372		
6 退職給付費用		11,277			17,729		
7 その他		523,957	1,253,849	33.9	535,914	1,195,678	30.2
営業利益又は 営業損失( )			170,684	4.6	45,479	1.2	
営業外収益							
1 受取利息		1,737			481		
2 受取配当金		6,103			8,988		
3 不動産賃貸料		4,010			3,375		
4 為替差益					129,309		
5 その他		16,808	28,659	0.8	15,415	157,570	3.9
営業外費用							
1 支払利息		61,957			68,385		
2 為替差損		51,064					
3 その他		356	113,378	3.1	441	68,826	1.7
経常利益又は 経常損失( )			255,404	6.9	134,223	3.4	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	79,968			7,430		
2 投資有価証券売却益					11		
3 その他		2,047	82,015	2.2	1,417	8,860	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	326					
2 固定資産除却損	4	3,375			174		
3 投資有価証券評価損		1,079					
4 減損損失					301		
5 たな卸資産廃棄損					49,695		
6 貸倒引当金繰入額					51,782		
7 退職給付会計基準 変更時差異償却		14,619					
8 損害賠償損失		13,285					
9 経営合理化損失	5				44,819		
10 その他		2,402	35,088	0.9	474	147,246	3.7
税金等調整前当期純損失			208,477	5.6	4,162	0.1	
法人税、住民税及び 事業税		8,535			11,353		
法人税等調整額		17,613	26,148	0.7	34,082	45,436	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失( )			6,391	0.1		9,008	0.2
当期純損失			228,235	6.2	58,608	1.5	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			681,385		681,385
資本剰余金期末残高			681,385		681,385
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,726,047		2,388,651
利益剰余金減少高					
配当金		109,160		109,061	
当期純損失		228,235	337,395	58,608	167,670
利益剰余金期末残高			2,388,651		2,220,980

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		208,477	4,162
減価償却費		211,881	232,140
減損損失			301
連結調整勘定償却額		24,784	24,784
貸倒引当金の増減額(減少は )		15,161	53,599
賞与引当金の増減額(減少は )		6,647	3,163
退職給付引当金の増減額(減少は )		10,562	3,057
受取利息及び受取配当金		7,840	9,470
支払利息		61,957	68,385
為替差損益(差益は )		22,889	11,652
有形固定資産売却益		79,968	7,430
有形固定資産除売却損		3,701	174
投資有価証券評価損		1,079	
投資有価証券売却益			11
売上債権の増減額(増加は )		26,881	175,068
たな卸資産の増減額(増加は )		136,683	143,201
仕入債務の増減額(減少は )		4,617	87,486
損害賠償損失		13,285	
その他		11,247	84,970
小計		63,296	25,765
利息及び配当金の受取額		7,959	9,542
利息の支払額		62,574	66,351
損害賠償金の支払額		29,036	11,468
法人税等の支払額		14,673	8,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		161,621	51,091
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		410,510	27,142
有形固定資産の売却による収入		146,548	9,622
投資有価証券の取得による支出		133	144
投資有価証券の売却による収入		5,000	14
無形固定資産の取得による支出		658	9,167
貸付金の回収による収入		36,074	7,892
その他		2,065	
投資活動によるキャッシュ・フロー		221,614	18,923
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少は )		181,784	129,127
長期借入れによる収入		1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出		904,496	924,769
配当金の支払額		109,340	108,122
自己株式取得による支出		3,149	1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		164,797	405,400
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,947	10,567
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額 )		220,385	464,848
現金及び現金同等物の期首残高		1,029,823	809,437
現金及び現金同等物の期末残高		809,437	344,589

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ラジアテックス、相模マニファクチャラーズ有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (有)ラジアテックス ディストリビューション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、(有)ラジアテックスディストリビューションは、平成16年11月30日をもって解散する旨決議しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ラジアテックス、相模マニファクチャラーズ有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、(有)ラジアテックスディストリビューションは、平成16年11月30日をもって解散する旨決議し、平成17年6月30日に清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)ラジアテックスディストリビューションは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)ラジアテックスディストリビューションは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、(有)ラジアテックスディストリビューションは、平成16年11月30日をもって解散する旨決議し、平成17年6月30日に清算終了しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 ...製品、仕掛品は主として総平均法による原価法 ...原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...当社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 ...均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によってあり、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(73,098千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,542千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、同額増加しております。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>266,270千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283,449千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>398,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>840,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,239,200千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	266,270千円	土地	17,179千円	計	283,449千円	短期借入金	398,400千円	長期借入金	840,800千円	計	1,239,200千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>245,750千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>263,053千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>498,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>567,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,065,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	245,750千円	土地	17,303千円	計	263,053千円	短期借入金	498,400千円	長期借入金	567,400千円	計	1,065,800千円
建物及び構築物	266,270千円																								
土地	17,179千円																								
計	283,449千円																								
短期借入金	398,400千円																								
長期借入金	840,800千円																								
計	1,239,200千円																								
建物及び構築物	245,750千円																								
土地	17,303千円																								
計	263,053千円																								
短期借入金	498,400千円																								
長期借入金	567,400千円																								
計	1,065,800千円																								
2 当社の発行済株式総数は、普通株式10,937,449株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式10,937,449株であります。																								
3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,279株であります。	3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,706株であります。																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">85,696千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">58,919千円</p>														
<p>2 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,968千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	816千円	土地	79,151千円	計	79,968千円	<p>2 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,088千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,430千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	342千円	土地	7,088千円	計	7,430千円		
機械装置及び運搬具	816千円														
土地	79,151千円														
計	79,968千円														
機械装置及び運搬具	342千円														
土地	7,088千円														
計	7,430千円														
<p>3 固定資産売却損 機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">326千円</p>															
<p>4 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>601千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,604千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>170千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,375千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	601千円	機械装置及び運搬具	2,604千円	その他	170千円	計	3,375千円	<p>4 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>91千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	91千円	その他	82千円	計	174千円
建物及び構築物	601千円														
機械装置及び運搬具	2,604千円														
その他	170千円														
計	3,375千円														
建物及び構築物	91千円														
その他	82千円														
計	174千円														
	<p>5 経営合理化損失 子会社の合理化における従業員特別退職金等であります。</p>														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>809,437千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>809,437千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	809,437千円	現金及び現金同等物	809,437千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>344,589千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>344,589千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	344,589千円	現金及び現金同等物	344,589千円
現金及び預金勘定	809,437千円								
現金及び現金同等物	809,437千円								
現金及び預金勘定	344,589千円								
現金及び現金同等物	344,589千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	190,932	586,764	395,831
債券			
その他			
小計	190,932	586,764	395,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37,170	36,981	189
債券			
その他			
小計	37,170	36,981	189
合計	228,102	623,745	395,642

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
転換社債	5,000		
社債			
合計	5,000		

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,984
社債	6,000
合計	58,984

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
転換社債				
社債		6,000		
合計		6,000		

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	228,244	1,016,166	787,922
債券			
その他			
小計	228,244	1,016,166	787,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	228,244	1,016,166	787,922

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	14	11	
合計	14	11	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,984
社債	6,000
合計	58,984

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債		6,000		
合計		6,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務及びその内訳	2 退職給付債務及びその内訳
(1) 退職給付債務 340,603千円	(1) 退職給付債務 380,909千円
(2) 年金資産 314,821千円	(2) 年金資産 354,452千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) 25,782千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) 26,457千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理金額 - 千円	(4) 連結貸借対照表計上額純額 26,457千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) 25,782千円	(5) 前払年金費用 18,873千円
(6) 前払年金費用 16,490千円	(6) 退職給付引当金(4) - (5) 45,330千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6) 42,272千円	(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用の内訳	3 退職給付費用の内訳
退職給付費用 40,431千円	退職給付費用 21,941千円
(1) 会計基準変更時差異の費用処理額 14,619千円	勤務費用 21,941千円
(2) 勤務費用 25,811千円	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
会計基準変更時差異の処理年数 5年	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 503,814千円 賞与引当金損金算入限度超過額 23,289千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 16,318千円 未実現損益の消去 15,089千円 投資有価証券評価損 22,480千円 その他 33,373千円 繰延税金資産小計 614,366千円 評価性引当額 486,181千円 繰延税金資産合計 128,184千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 160,630千円 その他 6,695千円 繰延税金負債合計 167,326千円 繰延税金負債の純額 39,141千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 396,026千円 賞与引当金損金算入限度超過額 22,011千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 18,404千円 未実現損益の消去 15,646千円 投資有価証券評価損 22,480千円 貸倒引当金損金算入繰入限度超過額 23,969千円 その他 143,157千円 繰延税金資産小計 641,696千円 評価性引当額 546,627千円 繰延税金資産合計 95,069千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 319,896千円 その他 7,662千円 繰延税金負債合計 327,559千円 繰延税金負債の純額 232,489千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2	同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	プラスチッ ク製品事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,894,754	1,291,114	440,369	70,353	3,696,592		3,696,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,894,754	1,291,114	440,369	70,353	3,696,592		3,696,592
営業費用	1,904,776	1,221,022	416,310	86,493	3,628,603	238,674	3,867,277
営業利益又は 営業損失( )	10,021	70,092	24,058	16,139	67,989	(238,674)	170,684
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,298,434	1,086,991	143,318	14,793	6,543,538	1,477,977	8,021,515
減価償却費	186,091	16,579	3,385		206,056	5,824	211,881
資本的支出	103,978	18,214	4,564		126,757	1,906	128,663

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っておりません。

(事業区分の名称の変更)

改正薬事法が平成17年4月に施行され、それに伴い「医療用具」が「医療機器」という名称に変更されることに対応するため、当連結会計年度より、従来の「医療用具事業」を「医療機器事業」に名称変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム、医療用ゴム製品等  
(2) プラスチック製品事業...食品用包装フィルム、事務用ファイル  
(3) ヘルスケア事業.....生活自具、巡回入浴サービス  
(4) その他の事業.....日用雑貨品他

## 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	238,674	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	1,477,977	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	プラスチッ ク製品事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,114,303	1,393,028	397,968	41,736	3,947,037		3,947,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,114,303	1,393,028	397,968	41,736	3,947,037		3,947,037
営業費用	1,928,395	1,295,987	390,967	42,336	3,657,687	243,870	3,901,557
営業利益又は 営業損失( )	185,908	97,041	7,001	600	289,350	(243,870)	45,479
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,460,705	1,303,458	140,019	13,116	6,917,299	1,401,297	8,318,597
減価償却費	207,302	15,062	4,577		226,943	5,197	232,140
資本的支出	25,356	1,775	4,682		31,813	3,174	34,987

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っておりま  
す。

2 各事業の主な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム、医療用ゴム製品等
- (2) プラスチック製品事業...食品用包装フィルム、事務用ファイル
- (3) ヘルスケア事業.....生活自助具、巡回入浴サービス
- (4) その他の事業.....日用雑貨品他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	243,870	提出会社の総務部門・財務部門等、一 般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	1,401,297	提出会社における余資運用資金(現預 金)、長期投資資金(投資有価証券)及び 管理部門に係る資産等



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,350,728	4,132	341,732	3,696,592		3,696,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,620	586,668	16,705	655,994	(655,994)	
計	3,403,348	590,800	358,438	4,352,587	(655,994)	3,696,592
営業費用	3,184,573	659,958	485,651	4,330,182	(462,904)	3,867,277
営業利益又は 営業損失( )	218,775	69,157	127,212	22,404	(193,089)	170,684
資産	4,557,695	3,045,920	347,288	7,950,903	70,611	8,021,515

(注) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,660,913		286,123	3,947,037		3,947,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,956	918,007	23,414	972,378	(972,378)	
計	3,691,870	918,007	309,538	4,919,416	(972,378)	3,947,037
営業費用	3,320,444	933,499	394,043	4,647,987	(746,429)	3,901,557
営業利益又は 営業損失( )	371,425	15,491	84,504	271,428	(225,949)	45,479
資産	4,368,058	3,400,969	248,900	8,017,928	300,668	8,318,597

(注) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	539,019	151,478	56,687	747,184
連結売上高(千円)				3,696,592
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	4.1	1.5	20.2

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
     ヨーロッパ.....ヨーロッパ全域  
     アメリカ.....北米、中南米  
     その他.....アジア、オセアニア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	538,325	162,274	42,255	742,854
連結売上高(千円)				3,947,037
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	4.1	1.1	18.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
     ヨーロッパ.....ヨーロッパ全域  
     アメリカ.....北米、中南米  
     その他.....アジア、オセアニア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	相模産業㈱	東京都千代田区	100,000	主に医療日用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員大跡陽一及びその近親者が100%直接所有(被所有) 直接 3.01	兼任2名	当社製品の販売	製品販売	168,290	売掛金 受取手形	81,883 64,883

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますので、「関連当事者との取引」に記載の取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	相模産業㈱	東京都千代田区	100,000	主に医療日用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員大跡陽一及びその近親者が100%直接所有(被所有) 直接 3.01	兼任2名	当社製品の販売	製品販売	230,302	売掛金 受取手形	82,637 65,150

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますので、「関連当事者との取引」に記載の取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	282.70円	310.08円
1株当たり当期純損失	20.92円	5.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	228,235	58,608
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	228,235	58,608
期中平均株式数(千株)	10,911	10,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,594,346	1,734,307	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	830,844	927,603	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,359,491	839,402	1.8	平成19年4月～ 平成21年6月
合計	3,784,682	3,501,313		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	569,602	247,800	22,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			667,762		328,240	
2 受取手形			471,302		580,987	
3 売掛金	5		1,270,955		1,265,273	
4 製品			576,548		570,555	
5 原材料			120,991		90,389	
6 仕掛品			103,570		82,681	
7 貯蔵品			29,651		41,191	
8 前渡金			861			
9 前払費用			32,893		16,668	
10 繰延税金資産			58,784		38,120	
11 短期貸付金			17,374			
12 未収入金	5		444,242		372,877	
13 その他			2,584		12,915	
貸倒引当金			2,628		180,099	
流動資産合計			3,794,894	38.0	3,219,803	33.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,165,019		1,165,626		
減価償却累計額		839,543	325,476	865,612	300,013	
(2) 構築物		126,120		126,770		
減価償却累計額		101,295	24,825	103,847	22,923	
(3) 機械及び装置		1,738,144		1,738,890		
減価償却累計額		1,596,917	141,227	1,614,190	124,700	
(4) 車両及び運搬具		133,526		135,163		
減価償却累計額		122,983	10,543	123,765	11,398	
(5) 工具器具及び備品		228,049		230,469		
減価償却累計額		204,069	23,979	206,685	23,784	
(6) 土地	1		932,208		930,106	
(7) 建設仮勘定			186			
有形固定資産合計			1,458,446	14.7	1,412,925	14.8
2 無形固定資産						
電話加入権			2,410		2,109	
無形固定資産合計			2,410	0.0	2,109	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		682,729		1,075,150	
(2) 関係会社株式		4,109,153		4,109,153	
(3) 出資金		550		550	
(4) 長期貸付金		7,272			
(5) 関係会社長期貸付金		50,000		87,374	
(6) 従業員貸付金		3,430		2,810	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		7,548		7,548	
(8) 長期前払費用		719		441	
(9) その他		35,291		55,570	
投資損失引当金		170,018		347,002	
貸倒引当金		7,621		94,928	
投資その他の資産合計		4,719,055	47.3	4,896,668	51.4
固定資産合計		6,179,913	62.0	6,311,704	66.2
資産合計		9,974,808	100.0	9,531,507	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		362,380		364,371	
2 買掛金		216,976		211,336	
3 短期借入金	1	2,184,400		2,341,600	
4 未払金		23,578		22,501	
5 未払費用		79,529		79,435	
6 未払法人税等		15,759		16,101	
7 未払消費税等				9,226	
8 預り金		12,888		9,969	
9 賞与引当金		57,364		54,215	
流動負債合計		2,952,878	29.6	3,108,757	32.6
固定負債					
1 長期借入金	1	1,302,800		819,400	
2 繰延税金負債		113,015		286,257	
3 退職給付引当金		42,272		45,330	
固定負債合計		1,458,088	14.6	1,150,988	12.1
負債合計		4,410,966	44.2	4,259,746	44.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		547,436	5.5	547,436	5.7
資本剰余金						
資本準備金			681,385		681,385	
資本剰余金合計			681,385	6.8	681,385	7.2
利益剰余金						
1 利益準備金			136,859		136,859	
2 任意積立金						
(1) 退職積立金		173,850			173,850	
(2) 別途積立金		3,885,500	4,059,350		3,605,500	3,779,350
3 当期末処理損失			86,911		330,369	
利益剰余金合計			4,109,298	41.2	3,585,839	37.6
その他有価証券評価差額金	4		235,011	2.4	468,025	4.9
自己株式	3		9,290	0.1	10,925	0.1
資本合計			5,563,841	55.8	5,271,761	55.3
負債・資本合計			9,974,808	100.0	9,531,507	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,403,348	100.0		3,691,870	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		465,357			576,548		
2 当期製品製造原価	1	2,008,862			2,024,479		
3 当期製品仕入高	2	694,011			720,302		
合計		3,168,232			3,321,329		
4 期末製品たな卸高		576,548			570,555		
5 他勘定振替高	3	14,920	2,576,763	75.7	32,339	2,718,434	73.6
売上総利益			826,584	24.3		973,435	26.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		43,953			68,203		
2 運賃		98,701			98,848		
3 広告宣伝費		195,521			147,184		
4 貸倒引当金繰入額		2,324			7,202		
5 役員報酬		47,514			47,688		
6 給料手当		202,650			205,939		
7 賞与引当金繰入額		16,348			16,372		
8 退職給付費用		13,493			8,626		
9 福利厚生費		40,192			39,590		
10 通信・交通費		49,873			60,644		
11 消耗品費		3,603			2,683		
12 租税公課		18,589			16,849		
13 減価償却費		9,416			10,406		
14 その他		103,840	846,024	24.9	117,939	848,180	23.0
営業利益又は 営業損失( )			19,440	0.6		125,255	3.4
営業外収益							
1 受取利息		1,796			2,610		
2 受取配当金		6,103			8,988		
3 為替差益		12,667			11,475		
4 作業屑売却益		2,715			5,385		
5 不動産賃貸料		4,010			3,375		
6 雑収入		8,148	35,441	1.0	8,096	39,931	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		56,792			56,693		
2 雑損失		2	56,794	1.6	92	56,785	1.5
経常利益又は 経常損失( )			40,793	1.2		108,401	2.9
特別利益							
1 固定資産売却益	4	79,352			7,423		
2 投資有価証券売却益			79,352	2.3	11	7,435	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	5	326					
2 固定資産除却損	6	3,375			174		
3 たな卸資産廃棄損					49,695		
4 減損損失					301		
5 投資損失引当金繰入額		170,018			176,984		
6 貸倒引当金繰入額					257,660		
7 退職給付会計基準 変更時差異償却		14,619	188,339	5.5		484,815	13.1
税引前当期純損失			149,780	4.4		368,978	10.0
法人税、住民税及び 事業税		8,004			10,777		
法人税等調整額		15,071	23,075	0.7	34,640	45,418	1.2
当期純損失			172,855	5.1		414,397	11.2
前期繰越利益			85,944			84,027	
当期末処理損失			86,911			330,369	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		718,472	34.7	740,179	36.7
労務費	1	717,046	34.6	672,766	33.4
経費	2	636,164	30.7	602,709	29.9
当期総製造費用		2,071,682	100.0	2,015,656	100.0
期首仕掛品たな卸高		110,848		103,570	
合計		2,182,530		2,119,227	
期末仕掛品たな卸高		103,570		82,681	
他勘定振替高	3	70,097		12,066	
当期製品製造原価		2,008,862		2,024,479	

(注) 1 労務費のうち当事業年度の賞与引当金繰入額は、37,842千円であります。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	312,072千円	310,137千円
減価償却費	56,296千円	46,062千円

3 他勘定振替高は仕掛品の有償支給分及び仕掛品の仕入高であります。

4 原価計算の方法 組別総合原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			86,911		330,369
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		280,000	280,000	500,000	500,000
合計			193,088		169,630
利益処分数額					
配当金		109,061	109,061	109,017	109,017
次期繰越利益			84,027		60,612

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品は総平均法による原価法 原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額の見込額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(73,098千円)については、5年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 同左  (3) 賞与引当金 同左  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,542千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、同額増加しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,270千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">283,449千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">398,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">840,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,239,200千円</td> </tr> </table>	建物	266,270千円	土地	17,179千円	計	283,449千円	短期借入金	398,400千円	長期借入金	840,800千円	計	1,239,200千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">245,750千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">263,053千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">498,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">567,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,065,800千円</td> </tr> </table>	建物	245,750千円	土地	17,303千円	計	263,053千円	短期借入金	498,400千円	長期借入金	567,400千円	計	1,065,800千円
建物	266,270千円																								
土地	17,179千円																								
計	283,449千円																								
短期借入金	398,400千円																								
長期借入金	840,800千円																								
計	1,239,200千円																								
建物	245,750千円																								
土地	17,303千円																								
計	263,053千円																								
短期借入金	498,400千円																								
長期借入金	567,400千円																								
計	1,065,800千円																								
<p>2 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,720,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,937,449株</td> </tr> </table>	授權株数 普通株式	30,720,000株	発行済株式数 普通株式	10,937,449株	<p>2 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">43,740,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,937,449株</td> </tr> </table>	授權株数 普通株式	43,740,000株	発行済株式数 普通株式	10,937,449株																
授權株数 普通株式	30,720,000株																								
発行済株式数 普通株式	10,937,449株																								
授權株数 普通株式	43,740,000株																								
発行済株式数 普通株式	10,937,449株																								
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,279株であります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,706株であります。</p>																								
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、235,011千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、468,025千円であります。</p>																								
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">555,610千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">426,891千円</td> </tr> </table>	売掛金	555,610千円	未収入金	426,891千円	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">475,014千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">369,267千円</td> </tr> </table>	売掛金	475,014千円	未収入金	369,267千円																
売掛金	555,610千円																								
未収入金	426,891千円																								
売掛金	475,014千円																								
未収入金	369,267千円																								
<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">相模マニユファク チャラーズ有限公司</td> <td style="text-align: right;">199,519千円</td> </tr> </table>	相模マニユファク チャラーズ有限公司	199,519千円	<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">相模マニユファク チャラーズ有限公司</td> <td style="text-align: right;">173,792千円</td> </tr> </table>	相模マニユファク チャラーズ有限公司	173,792千円																				
相模マニユファク チャラーズ有限公司	199,519千円																								
相模マニユファク チャラーズ有限公司	173,792千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 85,696千円	1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 58,919千円
3 他勘定振替高 販売費へ振替高 14,920千円	2 関係会社との取引高 当期製造原価及び当期製品仕入高に含まれる関係会社からの仕入高 716,914千円
4 固定資産売却益 車両及び運搬具 200千円 土地 79,151千円 計 79,352千円	3 他勘定振替高 販売費へ振替高 13,776千円 たな卸資産廃棄損 18,563千円 計 32,339千円
5 固定資産売却損 機械及び装置 289千円 車両及び運搬具 37千円 計 326千円	4 固定資産売却益 車両及び運搬具 335千円 土地 7,088千円 計 7,423千円
6 固定資産除却損 建物 601千円 機械及び装置 2,604千円 工具器具及び備品 170千円 計 3,375千円	6 固定資産除却損 建物 91千円 工具器具及び備品 82千円 計 174千円

(リース取引関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 36,334千円 賞与引当金損金算入限度超過額 23,289千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 16,318千円 投資有価証券評価損 22,480千円 関係会社株式評価損 30,063千円 投資損失引当金 69,027千円 その他 14,671千円 繰延税金資産小計 212,186千円 評価性引当額 99,090千円 繰延税金資産合計 113,095千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 160,630千円 その他 6,695千円 繰延税金負債合計 167,326千円 繰延税金負債の純額 54,230千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 53千円 賞与引当金損金算入限度超過額 22,011千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 18,404千円 投資有価証券評価損 22,480千円 関係会社株式評価損 30,063千円 投資損失引当金 140,883千円 貸倒引当金損金算入繰入限度超過額 23,969千円 その他 24,581千円 繰延税金資産小計 282,446千円 評価性引当額 203,024千円 繰延税金資産合計 79,422千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 319,896千円 その他 7,662千円 繰延税金負債合計 327,559千円 繰延税金負債の純額 248,136千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 510.16円	1株当たり純資産額 483.57円
1株当たり当期純損失 15.84円	1株当たり当期純損失 38.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	172,855	414,397
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	172,855	414,397
期中平均株式数(千株)	10,911	10,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	482,976
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	142,142
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	110,034
		(株)トクヤマ	107,784
		(株)みずほ フィナンシャルグループ	71,733
		凸版印刷(株)	51,408
		(株)みずほ フィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	50,000
		(株)三菱ケミカル ホールディングス	39,930
		(株)新日本製鉄	4,560
		(株)サンドラッグ	3,940
	その他 6 銘柄	4,642	
計		749,803.55	1,069,150

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	サンマルイ(株) 第1回 無担保普通社債	6,000
計		6,000	6,000

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,165,019	1,061	454	1,165,626	865,612	26,432	300,013
構築物	126,120	650		126,770	103,847	2,552	22,923
機械及び装置	1,738,144	1,091	344	1,738,890	1,614,190	17,618	124,700
車両及び運搬具	133,526	3,423	1,786	135,163	123,765	2,479	11,398
工具器具及び備品	228,049	7,273	4,853	230,469	206,685	7,386	23,784
土地	932,208		2,102	930,106			930,106
建設仮勘定	186	440	626				
有形固定資産計	4,323,255	13,939	10,167	4,327,027	2,914,101	56,468	1,412,925
無形固定資産							
電話加入権	2,410		301	2,109			2,109
無形固定資産計	2,410		301	2,109			2,109
長期前払費用	2,964		445	2,519	2,077	278	441
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

電話加入権 減損損失 301千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		547,436			547,436
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)2 (株)	(10,937,449)	( )	( )	(10,937,449)
	普通株式 (千円)	547,436			547,436
	計 (株)	(10,937,449)	( )	( )	(10,937,449)
	計 (千円)	547,436			547,436
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	681,385			681,385
	計 (千円)	681,385			681,385
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	136,859			136,859
	(任意積立金)				
	退職積立金 (千円)	173,850			173,850
	別途積立金(注)1 (千円)	3,885,500		280,000	3,605,500
	計 (千円)	4,196,209		280,000	3,916,209

(注) 1 当期減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 当期末における自己株式は35,706株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	170,018	176,984			347,002
貸倒引当金	10,249	267,571	85	2,708	275,027
賞与引当金	57,364	54,215	57,364		54,215

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の計上額は、一般債権の貸倒実績率による洗替が2,701千円、債権回収による戻入額が7千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,962
預金	
当座預金	123,281
普通預金	28,251
定期預金	170,000
別段預金	3,745
計	325,278
合計	328,240

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップトウキョウ(株)	200,216
相模産業(株)	65,150
福助工業(株)	36,637
マテリバーパッケージ(株)	17,224
中川製袋化工(株)	17,213
その他 (注)	244,544
合計	580,987

(注) (株)タックテクノ他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	157,803
"    5月	144,015
"    6月	164,924
"    7月	77,830
"    8月以降	36,414
合計	580,987

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
相模マニユファクチャラーズ有限公司	285,000
(株)ラジアテックス	190,014
ゼファ - マ(株)	98,805
相模産業(株)	82,637
MAYER LABORATORIES, INC.	66,272
その他 (注)	542,542
合計	1,265,273

(注) RFSU AB他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,270,955	3,838,873	3,844,555	1,265,273	75.2	120.6

(注) 当期発生高Bには消費税等が含まれております。

(二)製品

品名	金額(千円)
医療機器	466,626
プラスチック製品	50,386
ヘルスケア製品	51,082
その他	2,459
合計	570,555

(ホ)原材料

品名	金額(千円)
ゴム原料薬品	11,737
プラスチック樹脂	31,785
包装材料	46,866
合計	90,389

(ヘ)仕掛品

品名	金額(千円)
医療機器	82,681
合計	82,681

(ト)貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品及び燃料他	41,191
合計	41,191

(チ)関係会社株式

社名	金額(千円)
(株)ラジアテックス	347,002
相模マニユファクチャラーズ有限公司	3,762,151
合計	4,109,153



(2) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ポリプロ(株)	67,206
オ・・ジ(株)	36,750
凸版印刷(株)	35,203
三井物産(株)	21,160
日本ポリエチレン(株)	18,195
その他 (注)	185,855
合計	364,371

(注) (株)サンヨ - 他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	95,601
"    5月	109,331
"    6月	103,606
"    7月	55,831
合計	364,371

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
相模マニュファクチャラーズ有限公司	61,072
日本ポリプロ(株)	35,833
三井物産(株)	11,419
サンアロマ - (株)	9,782
日本ポリエチレン(株)	8,195
その他 (注)	85,032
合計	211,336

(注) フットワ - クエクスプレス(株)他

(ハ)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,218,400
(株)三井住友銀行	590,000
(株)みずほ銀行	380,000
(株)八千代銀行	97,200
(株)三菱東京UFJ銀行	56,000
合計	2,341,600

(二)長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	567,400
(株)八千代銀行	116,000
(株)三井住友銀行	75,000
(株)三菱東京UFJ銀行	36,000
(株)みずほ銀行	25,000
合計	819,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 必要がある時はあらかじめ公告して臨時に株主名簿の記載の変更を停止し、又は株主の権利を行使すべき基準日を定めることができる。
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円(に印紙税相当額を加算した額)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第73期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

相模ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東田 夏記  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

相模ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

相模ゴム工業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田昌宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東田夏記  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

相模ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 東田 夏記  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。